

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		危機管理課		関 係 課		全課	
事業名	No.	1	大規模災害対応能力の向上						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 11
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)
根拠法令等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。		
事業概要 (全体計画)	職員に対し研修や訓練を実施して、災害対策本部及び警戒本部設置時における対処能力の向上を図る。 各年度では、重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の向上を図る。 令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。		
	事業の対象	全職員 (対象数: -)	
	決算年度の主な取組	当初計画 大規模地震災害対応訓練 災害対策本部訓練 重点:マルチディスプレイの活用による情報共有能力の向上 初動部職員訓練(実動:消防本部と共同実施)	取組実績 大規模地震災害対応訓練として、3月に災害実務研修会を実施 災害対応本部訓練(風水害)を7月に予定したが、6月下旬に辻町土砂災害が発生したため実災害の対応を実施 初動部職員訓練として、2月に消防本部との連携訓練を実施
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	4,808
12委託料				456
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				3,099
その他				1,253
財源(千円)	0	0	0	4,808
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				4,808

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	研修の実施及び実災害の対応により、職員の知識及び技能の向上を図れた。また、消防本部との連携訓練の実施により、部署間の連携が深まった。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	重点テーマに応じた訓練の実施数(回)	
	目標値	1	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	次年度総合防災訓練に向けて年度内に追加実施	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	自前でマニュアルを作成し、災害対応業務の全体像を掴むきっかけができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	災害実務研修会を通じ、職員の自分事意識は向上しつつある。	
	評価	評価した根拠・理由	
C	自治連合会防災計画の作成支援を通じ、連携強化へのきっかけができた。		
評価	評価した根拠・理由		
C	市独自の総合防災システムを構築できたことで、今後システム活用による市の災害対応能力の向上を図ることができる。		
評価	評価した根拠・理由		
C	訓練を通じて、災害対応業務の情報処理の考え方が整理された。		
事業実施上の課題・残された課題	本格的なシステム活用・取り扱いはこれからの訓練で、能力向上を図る。また、実動を伴うものについては未だ手付かずである。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 その他、テーマ別の課題も多く1つずつ地道に行っていく必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			危機管理課		関 係 課		デジタルイノベーション推進課	
事 業 名	No.	2	防災DXの促進(防災システムの構築)									
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11		
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害対応を効率化・迅速化することで、被害を軽減させ、市民の生命・財産を守ることができる。		
事業概要 (全体計画)	災害時の情報集約及び対応方針の検討等のさらなる迅速化を図るため、各班の災害対応状況や災害情報を一元管理する防災システム等を導入し、災害対応業務のDX化を推進する。		
	事業の対象	全職員、市民	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶防災システム構築 →プロポーザル方式による事業者選定 年内運用開始 (実災害・職員訓練等での利用) システム構築委託料 77,561千円 プロポーザル審査委員報酬 28千円 (14千円×1人×2回) ▶災救マップ(避難所情報アプリ)の本格導入 アプリ利用料 231千円		▶防災システム構築 →プロポーザル方式による事業者選定 令和7年4月運用開始 システム構築委託料 52,347千円 プロポーザル審査委員報酬 28千円 (14千円×1人×2回) ▶災救マップ(避難所情報アプリ)の本格導入 アプリ利用料 231千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	14,266	77,820	52,606	7,731
12委託料		77,561	52,347	7,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14,266	259	259	231
財源(千円)	14,266	77,820	52,606	7,731
特定財源				
市債		77,500	52,300	
その他				
一般財源	14,266	320	306	7,731

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		当初の計画通り、プロポーザル方式にて委託事業者を選定。本市の災害対応の課題解決を図るための機能を搭載した市独自の総合防災システムを構築することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	システム習熟度(%)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	構築年度であり、次年度以降の増加を図る。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	プロポーザル審査ではあったが、結果的に予算より大幅に費用を抑えることができた。また財源として緊急・減災事業債を活用している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	システム構築にあたっては、市民の生命・財産を守るため、市民からの通報等による被害情報の一元管理と市民への迅速な情報発信の機能等について、特に重要視して進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	委託事業者との打ち合わせは密に行ったが、事業としては、他の主体との協創を進めていく事業ではなく、本項目は該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	本市のハザードや地理情報データ等を取り込み、システムを構築した。また、AI活用によるSNS情報の取得や市公式LINEでの被害受付の実施等、様々なデジタルツールと連携できるシステム構成とした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	多くの自治体が課題と感じている災害対応のデジタル化を独自システムの構築により先進的に達成することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		職員が本システムの構成を理解し、入力や操作に慣れていくことで初めてシステム導入の効果が発揮される。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		次年度以降、訓練や実災害において運用を進めていくことで、職員のシステム習熟度を上げ、災害対応の効率化と迅速化を図っていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 危機管理課		関 係 課 地域コミュニティ推進課					
事業名	No.	3	地域の防災力向上							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。		
事業概要 (全体計画)	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。		
	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績	
	▶自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×3回 ②地震災害編×3回 ③地区防災計画策定編×3回 ▶地区防災計画策定支援 ▶研修講師謝礼(1回) 23千円		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	23	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		23		
財源(千円)	0	23	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		23		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	当初の予定回数どおり研修会を実施することにより、共助への理解と知識が深まった。また、自治会間の相互支援を目的とした自治連合会防災計画の作成支援を通じて、自治連合会との連携が深まった。防災講演会の実施により、防災リーダー等の知識向上が図れた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	地区防災計画の作成	
	実績値	増加	
	実績値	なし	
目標値と実績値の差分についての理由	今年度新たに地区防災計画は作成されていないが、自治連合会防災計画が作成されたことは意義深い。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員が講師となり、研修会を開催した。また防災講演会についても消防庁の語り部派遣を活用したことで費用負担なく、実施することができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	地道ではあるが、地域の防災力の向上は見られる。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	自治連合会防災計画に基づき、自治連合会防災HPが完成したことは大きい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	一定の成果があり、発展の可能性を残している。	
事業実施上の課題・残された課題	仕組みはできたものの、実践的な訓練の実施により実効性を担保する。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		共助に関する理解はあるので、発展させる必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		危機管理課		関 係 課		農林課、事業計画課、土木課	
事業名	No.	4	まるごとまちごとハザードマップ(見える防災)事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 11
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)
根拠法令等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	平時から市民の目に触れる場所に看板等を設置することで、潜在的に市民が防災を意識することができる。 ため池の状況をデータで確認できるため、管理者の安全確保と迅速な避難指示の発令、避難誘導の実施が可能となる。		
事業概要(全体計画)	▶ 竜田川・富雄川の浸水想定区域となっている地域の電柱等に、浸水深・避難所までの誘導表示を記載した看板を設置 ▶ 防災重点ため池監視システムを導入し、カメラ映像と水位データをもとに災害発生時の避難情報発令、避難誘導に活用 事業の対象 市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 看板等設置(20ヶ所) 233千円(当初予算) ※執行額との差額45千円については、同節の委託料の執行残を活用 ▶ ため池監視システム設置場所調査		▶ 電柱に看板設置(20ヶ所) 278千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	278	278	693
12委託料		278	278	693
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	278	278	693
特定財源		116	116	346
市債				
その他				
一般財源		162	162	347

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	当初の計画通り、市内の電柱に浸水想定深と最寄りの避難場所を明示した看板を設置した。設置場所については、市内の浸水想定区域20ヶ所を満遍なく選定した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	看板等設置率(%)		
目標値	30		
実績値	30		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当初予算よりは増額となったが、財源として防災・安全交付金を活用しており、市費の負担を抑えている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	広く市民の目に触れる場所に設置することで、平時から市民に防災への意識づけを行っている。	
	評価	評価した根拠・理由	
—	民地立地の電柱においては、所有者である市民の承諾を得ているが、事業としては、他の主体との協創を進めていく事業ではなく、本項目は該当しない。		
評価	評価した根拠・理由		
C	看板に市のハザードマップのQRコードを掲載することで、その場で市民がハザードマップを確認できるようにした。		
評価	評価した根拠・理由		
B	当初の予定どおり看板設置を行い、市民の避難行動の促進及び防災啓発を進めた。		
事業実施上の課題・残された課題	設置場所の選定に時間を要したため、来年度実施にあたっては、早期からの調査が必要である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 さらに市民の目に触れる機会を増やしていくため、来年度は市内50ヶ所を目安に看板設置を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		危機管理課		関 係 課				
事業名	No.	5-1	避難所資機材の充実								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等								事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	避難所の備蓄物資を強化することで、初動期の避難所の環境が改善され、避難者のストレスや不安等を軽減させることができる。また、平時から地域の防災訓練等で使用することで、使用方法や備蓄物資、避難所生活への理解を深めていき、地域住民の防災意識向上につなげる。	
事業概要(全体計画)	令和6年能登半島地震での課題等を参考に、発生初動期の避難所生活の質の向上や衛生環境の維持・改善のため、避難所用資機材として、パーティションや簡易ベッド、さらには入浴設備、非常用電源、照明器具等を充実・強化させる。	
決算年度の主な取組	事業の対象	市民 (対象数: -)
	当初計画	取組実績
	▶ 避難所資機材の整備 ①災害用トイレセット 17,066千円 ②携帯電話充電器等 1,526千円 【R6補正(繰越)】 追加整備全体 51,056千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台 ▶ 避難所資機材の整備 ①災害用トイレセット 15,740千円 ②携帯電話充電器等 2,377千円 【R6補正(繰越)】 追加整備全体 51,056千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,625	69,648	18,117	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,625	69,648	18,117	
財源(千円)	3,625	69,648	18,117	0
特定財源		25,177		
市債				
その他				
一般財源	3,625	44,471	18,117	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	避難所のトイレ対策として屋外トイレ TENT やトイレ処理袋セット、トイレ T P ーパー等を各避難所に整備した。また、携帯電話充電器やその他避難所で必要となる資機材も新たに整備した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	資機材整備率(%)	
目標値	前年より上昇	
実績値	トイレ用品については、当面の目標(避難者1日分)の50%整備完了	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	予算より費用を抑えて購入を進めるとともに、残予算で新たに必要な資機材の整備を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	市民ニーズの高い避難所資機材を整備することにより、避難者のストレスや不安の軽減を図るとともに、避難所生活への理解を深めている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	防災講座等で市民の避難所資機材ニーズを聴取し、本事業に反映している。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	物品購入という事業の特性により、本項目は該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	今年度目標とする資機材は整備でき、残予算で新たに必要な資機材の整備も行うことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	資機材の品目や数量が増えることによる保管スペースの確保と平時における物資管理	
今後の取組方針	拡大	判断理由 避難所資機材の整備は、毎年段階的に行っていく必要があるが、令和7年度は繰越事業となるが、交付金活用により品目や数量を大幅に増やして資機材の整備を進めていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		危機管理課		関 係 課				
事業名	No.	5-2	防災備蓄倉庫の新設								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防				戦略的施策	☐	行政改革大綱			
根拠法令等							事務区分		自治事務		
事業期間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害を想定した事前備蓄が可能となり、災害時の支援強化につながる。				
事業概要 (全体計画)	まずは、追加整備する資機材を収納する備蓄倉庫を整備する。大型の集中備蓄倉庫については、今後も引き続き確保に向け検討を進める。				
	事業の対象			市民	(対象数: -)
	当初計画		取組実績		
決算年度の 主な取組	【R6補正(繰越)】 集中備蓄倉庫 2台 12,265千円		【R6補正(繰越)】 集中備蓄倉庫 2台 12,265千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	12,265	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		12,265		
財源(千円)	0	12,265	0	0
特定財源		6,132		
市債		6,100		
その他				
一般財源		33		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	内閣府の令和6年度補正予算において創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急型)」を活用して整備するため、令和6年度第10回補正予算を計上し、全額繰り越しを行った。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	資機材整備率(%)	
	目標値	前年度より上昇	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度第10回補正予算を計上し、全額繰り越しを行ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。		
事業実施上の課題・残された課題	なし		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 まずは令和7年度中に2台の整備を目指す、さらなる倉庫確保に向けて引き続き検討を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課	土 木 課		関 係 課		管 理 課		
事 業 名	No.	6	橋梁耐震化事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	2	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等	道路法、道路の修繕に関する法律							事 務 区 分	自 治 事 務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において、橋梁耐震化は必要不可欠であり、災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できる。				
事業概要 (全体計画)	防災上の重要路線である緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋等について、令和2年度に決定した耐震工事の優先順位をもとに耐震工事を実施することで、災害時の通行機能を確保する。				
	事業の対象	北山橋他			(対象数: 46橋)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費) 10,000千円 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 101,000千円		旭橋(L=10.2m W=4.7m) (委託費) 4,776千円 萩の台橋(L=45.0m W=12.0m) (委託費) 484千円		
	【R5→R6繰越】 中菜畑歩道橋(L=29.5m W=1.6m) (委託費) 9,000千円		【R5→R6繰越】 中菜畑歩道橋(L=29.5m W=1.6m) (委託費) 8,512千円		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	120,000	13,772	111,000
12委託料		19,000	13,772	10,000
14工事請負費		101,000		101,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	120,000	13,772	111,000
特定財源		59,256	6,644	
市債		53,300	5,900	110,000
その他				
一般財源		7,444	1,228	1,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できるよう「橋梁耐震化計画」に基づき、橋梁の耐震化を進めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	対象橋梁の耐震化率	
	目標値	15.2(7/46)	
	実績値	13.0(6/46)	
	目標値と実績値の差分についての理由	国の交付金減額による事業の見送り	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁の耐震性を確保するため、経済的かつ合理的な工法を選定し、事業を進め、財源については、国の交付金を活用し、事業を進めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において「大規模地震災害に備え、橋梁の耐震化」とあり、課題解決に向け、計画的に対策を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	現橋の耐震性能、生駒市地域防災計画及び奈良県緊急輸送ネットワーク計画を考慮し、橋梁耐震化計画を策定しており、広範囲の条件及び専門的な知識を必要とするため当該項目は該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	橋梁の耐震化にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、当該項目は該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁耐震化事業は、多大な費用が必要となり、また交付金の減額があり計画どおりには進んでいないが、施工可能な範囲で進めている状況である。今後、交付金に代わる財源を確保し、事業を進めていく予定。	
事業実施上の課題・残された課題		交付金等の財源の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		耐震補強が必要な橋梁はまだ数多く残っている状況。「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において橋梁耐震化は必要不可欠であり、今後も災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	事業計画課	関 係 課	管理課
事業名	No.	7	地籍調査事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)
根拠法令等	国土調査法				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H21 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、公共事業の円滑化、課税の適正化等の事業効果が高く、市行政のあらゆる分野で活用できる。		
事業概要(全体計画)	国土調査法に基づき、土地について、所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する調査を行い、結果を地図及び簿冊に作成する。その後測量精度について県を通じて国の認証を受け、その後登記所(法務局)へ送付して地籍図及び地籍簿の書換えを行う。		
	事業の対象	市内地籍調査面積 (対象数: 52.36km ²)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	(委託費) 45,159千円 ▶ 地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑二丁目・東菜畑一丁目の各一部・東生駒月見町) ▶ 地籍調査成果の閲覧 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶ 一筆地調査、測量 (東生駒一丁目、東生駒二丁目、東生駒三丁目の各一部)		(委託費) 26,955千円 ▶ 地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑二丁目・東菜畑一丁目の各一部・東生駒月見町) ▶ 地籍調査成果の閲覧 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶ 一筆地調査、測量 (東生駒一丁目、東生駒二丁目、東生駒三丁目の各一部)
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	23,138	45,159	26,955	44,427
12委託料	23,138	45,159	26,955	44,427
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	23,138	45,159	26,955	44,427
特定財源	17,353	33,869	20,217	33,320
市債				
その他				
一般財源	5,785	11,290	6,738	11,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本事業実施区域内の一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに筆界及び地積に関する測量を行い、現状にあった土地の情報、形状に改めた。また、世界基準の座標を使って測量することで、土地の筆界点が正確な位置情報を持ち、その位置を正確に復元できるようになった。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	地籍調査の進捗率		
目標値	12.84		
実績値	12.84		
目標値と実績値の差分についての理由	-		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本事業の一般競争入札において、各技術者に地籍総合技術監理者資格(地籍調査管理技術者資格を有する上位資格として国土交通省登録資格として登録されている資格)を求め、質の高い事業実施を心がけた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	一筆地調査において、筆界未定になると様々な問題(分合筆ができない等)が生じるため、土地所有者に立会することを促し、地元自治会と連携を取りながら極力筆界未定にならないよう努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本事業を円滑に進めるため、土地所有者に対して説明会を実施した。また、地元自治会に事業への協力を依頼し、地籍調査推進員として一筆地調査に同行していただいた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	本市では、DID地区を重点的に地籍調査の計画区域に設定しており、航測法(リモートセンシングデータを活用した調査手法)を用いた調査は適していないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	全ての取組において、予定どおりの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	土地所有者間の意見の食い違いにより、筆界未定になる可能性がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本事業における国の負担金を確保し、計画的に事業を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		総務課(消防)		関 係 課		警防課		
事 業 名	No.	8	消防団車両更新整備事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R3 年度～ R12 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。		
事業概要 (全体計画)	機動第1分団に配備している消防ポンプ自動車の更新		
	事業の対象	消防団 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	消防ポンプ自動車(機動第1分団) 26,176千円		消防ポンプ自動車(機動第1分団) 25,850千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	24,800	26,176	25,850	13,964
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	24,800	26,176	25,850	13,964
財源(千円)	24,800	26,176	25,850	13,964
特定財源	10,000	4,551		13,800
市債				
その他	12,300	13,000	12,900	
一般財源	2,500	8,625	12,950	164

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	消防車両の小型化、トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	更新計画数(台)	
	目標値	各年度に1車両を更新配備	
	実績値	1車両を更新配備	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	施設整備事業債の活用 既存車両より、車両規格を小型化し、購入コストを削減した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	消防車両の小型化、トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備した。	
	評価	評価した根拠・理由	
—	消防活動に供する車両であり、該当しない。		
評価	評価した根拠・理由		
—	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。		
評価	評価した根拠・理由		
A	消防ポンプ自動車を計画どおりに更新配備し、運用を開始した。		
事業実施上の課題・残された課題	緊急時や消防活動時の故障等により市民に不利益をもたらさないための維持管理の徹底		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 総務課(消防)		関 係 課 施設マネジメント課他					
事業名	No.	9	消防施設トイレ等改修工事							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R6 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	利用者の利便性と施設の衛生面の向上		
事業概要 (全体計画)	機動第2、第3分団拠点施設のトイレ洋式化とシャワーブース設置工事 機動第2分団拠点施設の公共下水への接続工事		
	事業の対象	消防団員等 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	機動第2分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事(公共下水工事含む) 機動第3分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事 21,923千円		機動第2分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事(公共下水工事含む) 機動第3分団 トイレ洋式化・シャワーブース改修工事 16,948千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	56,011	21,923	16,948	0
12委託料				
14工事請負費		21,923	16,948	
18負担金補助及び交付金				
その他	56,011			
財源(千円)	56,011	21,923	16,948	0
特定財源				
市債				
その他	54,200	4,400	4,100	
一般財源	1,811	17,523	12,848	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	トイレの洋式化とあわせてシャワーブースを設置したことにより、利用者の利便性と衛生面を改善した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	計画どおりに事業を完了し、消防団拠点施設の利便性と衛生面が向上した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	老朽化した和式トイレを洋式化したことで、利便と衛生面が大幅に向上した。	
	評価	評価した根拠・理由	
—	一般供用していない施設なため、該当しない。		
評価	評価した根拠・理由		
—	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。		
評価	評価した根拠・理由		
A	計画どおりに事業を完了し、消防団拠点施設の利便性と衛生面が向上した。		
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	判断理由 当該事業については令和6年度をもって完了となるが、安定した消防団活動を維持するため、引き続き各消防団拠点施設の維持管理を適正に行っていく。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 予防課・警防課				関 係 課				
事 業 名	No.	10	火災予防・救急対応力の強化									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	7	項	1	目	1	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R9 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	・火災による死者の大半を占める高齢者の防火環境を整備し、住宅火災や防火対象物からの火災被害を最小限に抑える。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダー（その場に居合わせた人）による応急手当が重要であることから、市民に心肺蘇生法を身に付けてもらう。					
事業概要 （全体計画）	・火災による死傷者を減少させるため、市民の防火意識の向上と事業所等の消防法令違反の是正指導を行い、自衛消防力の強化に取り組む。 ・バイスタンダーによる応急手当実施率、救命率の向上に繋げるため、心肺蘇生マニュアルを全世帯に配布し、応急手当講習の受講促進を図る。また、救急需要の増加が見込まれる中、救急業務の安定的・持続的な提供ができるように、「救急車の適正利用」の広報活動に取り組む。					
	事業の対象		生駒市民		(対象数：)	
決算年度の 主な取組	当初計画			取組実績		
	▶事業所等への立入検査(計画数330施設) ▶高齢者世帯への防火調査(1373世帯) ▶街頭防火広報、広報パトロールの実施 ▶心肺蘇生法広報用チラシ作成 9円×45,000枚×1.1(税) 446千円 (流用 144千円) ▶応急手当講習の実施 ▶バイスタンダーによる応急手当実施率の向上 ▶救急受入れ医療機関と協議 ▶イベント等による「救急車の適正利用」広報活動の実施			▶計画数330施設に対し331施設に実施 ▶計画数1373世帯の内(秋470・春509) 979世帯に実施 ▶街頭防火広報2回、広報パトロール 180回 ▶心肺蘇生法広報用チラシ作成 4.48円×45,000枚×1.1(税) 222千円 (追加)16.48円×2,500枚×1.1(税) 46千円 (広報紙挟み込み配布業務)6円×47,500枚×1.1(税) 314千円 ▶応急手当講習の実施 99回1,168名 ▶バイスタンダーによる応急手当実施率の向上 65.6% ▶救急受入れ医療機関と協議 市内等病院の意見交換会を開催 ▶「救急車の適正利用」広報活動の実施 123回		
	事業実施手法					
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	590	582	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		590	582	
財源(千円)	0	590	582	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		590	582	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・広報活動等の取組みにより、火災件数は15件と前年より9件下回る結果となった。また、高齢者への調査を行い防火意識の向上を図ったことで高齢者の火災による死者はゼロであった。・心肺蘇生法を身に付けてもらうためのマニュアルと併せて、救急業務の安定的、かつ持続的な提供ができるよう、日常生活においていざという時に役立つ情報を掲載した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	応急手当受講数	
	目標値	2,900人	
	実績値	1,168人	
	目標値と実績値の差分についての理由	チラシを全戸配布し必要性を訴える取組を行ったが、講習時間の長さが、参加へのハードルが高いとみている。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	D	見積比較を十分に行之、費用対効果の高い事業実施に心掛けたが、予定部数の変更や市民の手元に届くまでのコスト面に困難を要した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民に「分かりやすい」を目的に、ピクトグラム等を使用したデザインを考慮した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員目線だけでなく、女性広報指導分団と協創し取り組んだ。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	バイスタンダーによる応急手当実施率	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	心肺蘇生法マニュアルの配布は、救命処置に関心のなかった層への啓発効果が期待される。しかし、知識の定着、実技の習得には、定期的・継続的な訓練が必要である。	
事業実施上の課題・残された課題		マニュアルの配布により、知識の向上は望めるが、確実な実技ができるかは課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 救命率を上げるには早期のバイスタンダーによる応急手当が重要であることから、マニュアル配布の効果を最大限に引き出すため、引き続き応急手当普及啓発の推進が必要である。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 警防課			関 係 課					
事業名	No.	11	消防本部・消防署車両更新事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化した車両の更新に伴い、機能を充実させ、消防力の強化を図ることにより市民の安全・安心に繋げる。		
事業概要 (全体計画)	消防車両の更新は、財政状況、耐用年数及び他都市の更新状況等を参考に計画し、緊急時や消防活動時に故障等により市民に不利益をもたらさないよう維持管理を実施していく。		
	事業の対象	事務連絡車 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶事務連絡車 2,490千円 (執行残活用 40千円)		▶事務連絡車 2,530千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	20,833	2,530	2,530	70,869
12委託料				899
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20,833	2,530	2,530	69,970
財源(千円)	20,833	2,530	2,530	70,869
特定財源	10,000			
市債				60,100
その他				4,909
一般財源	10,833	2,530	2,530	5,860

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	安全性能、環境性能の向上に加え、荷室の容量が増えたことにより利便性が向上した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	車両計画数(台)	
	目標値	1台	
	実績値	1台	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施に心掛けたが、近年の物価高騰の影響もあり、予算額を超える結果となった。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	安全性能の向上、環境負荷を低減させ、業務の効率化に貢献ができる。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
—	消防事務に供する車両であり、該当しない。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
—	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	業務効率化の向上に成果があった。		
事業実施上の課題・残された課題	更新事業を進めていくための、財源の確保が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 警防課			関 係 課 デジタルイノベーション推進課				
事業名	No.	12	奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安定した消防指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	平成28年度より運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターにおいて、24時間365日絶え間なく稼働する通信指令システムの安定した指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図るため、令和6年度に当該システムの更新整備に向けた調達を実施したが契約に至らなかったことから、更新整備の計画を見直し、令和7年度からの3カ年にわたる更新整備へと計画を変更する。		
	事業の対象	市民 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇通信指令システム更新整備 負担額:2,353千円		◇通信指令システム更新整備 負担額:2,353千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,580	2,353	2,353	146,476
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,580	2,353	2,353	146,476
その他				
財源(千円)	2,580	2,353	2,353	146,476
特定財源				
市債	2,500	2,300	2,300	146,400
その他				
一般財源	80	53	53	76

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	更新整備に向けて調達を実施したものの契約には至らなかったが、これまでの事業実施を通じて得られたノウハウを活用し、引き続き奈良市と調整を行う。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	審査委員からの助言や、コンサルタントによる現状分析や課題を解決するための戦略など、費用対効果の高い事業実施を心がけた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	基本機能の維持や新たな機能の導入を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	専門的な知見を持つ学識経験者やコンサルタントからノウハウを取り入れながら事業を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	C	奈良市との環境の違い(庁内ネットワーク)などにおいて、生駒市での最善の方法を探るべく、CDO(最高デジタル最高責任者)と検討を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	C	令和6年度からの更新整備に向けた取り組みを実施したが、最終的には契約に至らなかった。今後は、事業実施を通じて得られたノウハウを活用し、引き続き奈良市と調整を行う。	
事業実施上の課題・残された課題	現行システムの保守契約が令和7年度末をもって終了することから、令和7年度からの3カ年にわたる更新整備へと計画を変更した場合、動作保証の困難な装置の更新および新たな保守契約の締結が必要となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 安定した指令業務の継続および更なる市民サービスの向上を図るため、現状の事業内容及び予算規模を維持しつつ、令和7年度からの更新整備に向け、引き続き取り組んでいく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		消防署		関 係 課		防災安全課		
事業名	No.	13	大規模災害時の防災(減災)への取組							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限に抑えることができる。 ドローンを導入することにより、早期に被害の状況を把握ができる。		
事業概要(全体計画)	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災態勢を整える。		
	事業の対象	消防職員、市職員、生駒市民、消防団員 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・ドローンの整備・導入 2,000千円 操縦者育成等 1,252千円 ・消防作戦室運用訓練 ・自主防災会:自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成と訓練指導		・ドローンの整備・導入 1,800千円 操縦者育成等 658千円 ・震災を想定した消防作戦室と実動訓練を同時並行で進める ハイブリッド型作戦室運用訓練を1回実施し、市防災安全課がプレイヤーとして参加し、連携強化を図った。 ・自主防災訓練消防団指導回数:35回 自主防災訓練参加者:3,604人 消防団員養成人数:29人
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,252	2,458	357
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,252	2,458	357
財源(千円)	0	3,252	2,458	357
特定財源				
市債		2,000	1,800	
その他				
一般財源		1,252	658	357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	消防団員訓練指導回数目標26回に対して、31回の実績数となった。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	消防団訓練指導回数(回)		
目標値	26		
実績値	35		
目標値と実績値の差分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるもの		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ドローン操縦者育成講習受講者が、署内研修により、新たな操縦可能者を育成している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり(保管、積載方法など)に努めた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋がった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害現場における上空からのドローン映像データを元にした活動実態把握を開始している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害対応ドローン整備、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。実災害での活用においても問題なく運用できるよう今後も継続する必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題	民間講習受講者3名が消防職・団員に対して操縦者育成訓練を実施中であり、当面の期間は通常操作訓練に加えて、操縦者増員のための育成訓練も並行して行う必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度は、リアルタイムで災害対策本部が被害状況を把握できるドローン映像伝送システムを構築し、更なる情報処理能力の向上と市関係部局との連携強化を図る。	